



2018年度石油連盟油流出ワークショップ

日本・東京



国際油濁補償基金が関与した最近の事故 - Agia Zoni II 号 -

José Maura
事務局長

2018年11月28日



補償制度の概要

条約の対象範囲

国際的な統一規則

補償対象者:

- 「船舶(タンカー)」からの「持続性油」流出による「汚染損害(予防措置を含む)」の被害者

適用範囲:

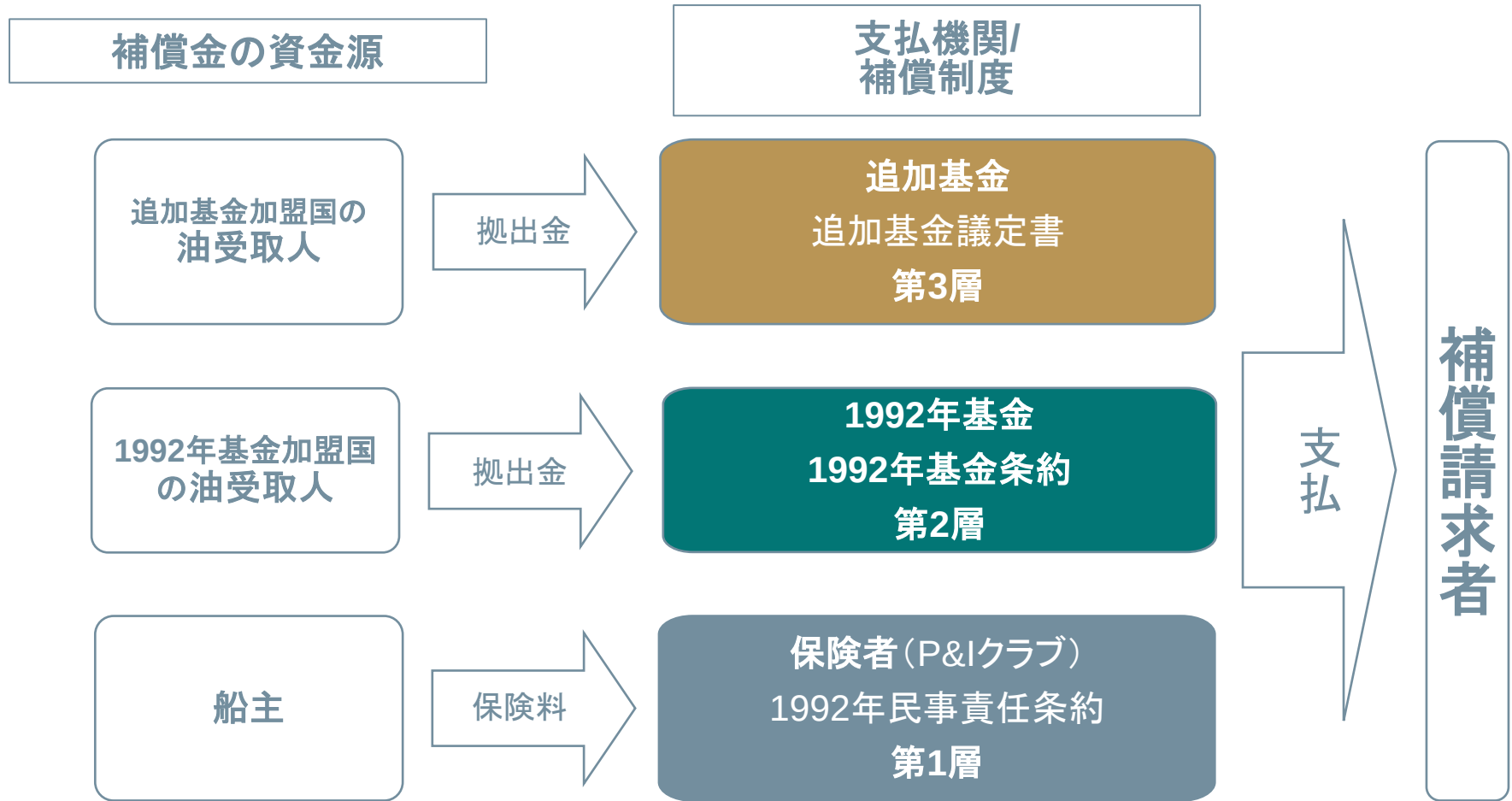
- 加盟国の領土、領海、排他的経済水域(または相当区域)





補償制度の仕組み

三層のシステム





加盟国

2018年11月



1992年基金条約 (加盟国115力国)

1992年民事責任条約 (137力国)

追加基金 (32力国)

1969年民事責任条約 (34力国)



主な特徴

- 登録船主の**厳格責任**
(責任は船主が負う)
- 船舶の総トン数に基づく**責任の制限**
- 船主は**強制的な第三者賠償責任保険加入と保険証書の保有**を義務付けられる
- 保険者に対する直接請求
- 損害発生地域に**専属的合意管轄権**
- 免責される事例は極めて少ない



ANNEX

CERTIFICATE OF INSURANCE OR OTHER FINANCIAL SECURITY IN RESPECT OF CIVIL LIABILITY FOR OIL POLLUTION DAMAGE

Issued in accordance with the provisions of Article VII of the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1992

Name of ship	Defective number	Port of registry	Name and address

This is to certify that there is in force in respect of the above-named ship a policy of insurance or other financial security satisfying the requirements of Article VII of the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1992.

Type of Security: _____

Duration of Security: _____

Name and Address of the Insurer(s) and/or Guarantor(s): _____

Name: _____

Address: _____

This certificate is valid until: _____

Issued or verified by the Government of: _____

(Full designation of the State)

At: _____ On: _____ (Date)

Signature and Title of issuing or verifying official: _____

Explanatory Notes:

1. If desired, the designation of the State may include a reference to the competent public authority of the country where the certificate is issued.
2. If the total amount of security has been furnished by more than one source, the amount of each of them should be indicated.
3. If security is furnished in several forms, these should be enumerated.
4. The entry "Duration of Security" must stipulate the date on which such security takes effect.

INTERNATIONAL OIL POLLUTION COMPENSATION FUNDS: Texts of the Conventions

17

1992年基金条約

第2層-1992年基金



出典: KOMOS

1992年基金

- 次の場合に補償金を支払う:
 - 損害額が1992年民事責任条約に基づく船主の責任限度額を超える場合
 - 船主に支払能力がない場合
 - 1992年民事責任条約に基づいて免責される場合
- 最大補償額は2億300万SDR(民事責任条約による金額を含む)
- 拠出金は、1992年基金条約加盟国の油受取人から
- 適用除外は極めて限定的
 - 損害が戦争行為または軍艦に起因する場合
 - 船舶関連の事故による損害であることを請求者が立証できない場合

追加基金議定書

第3層-追加基金

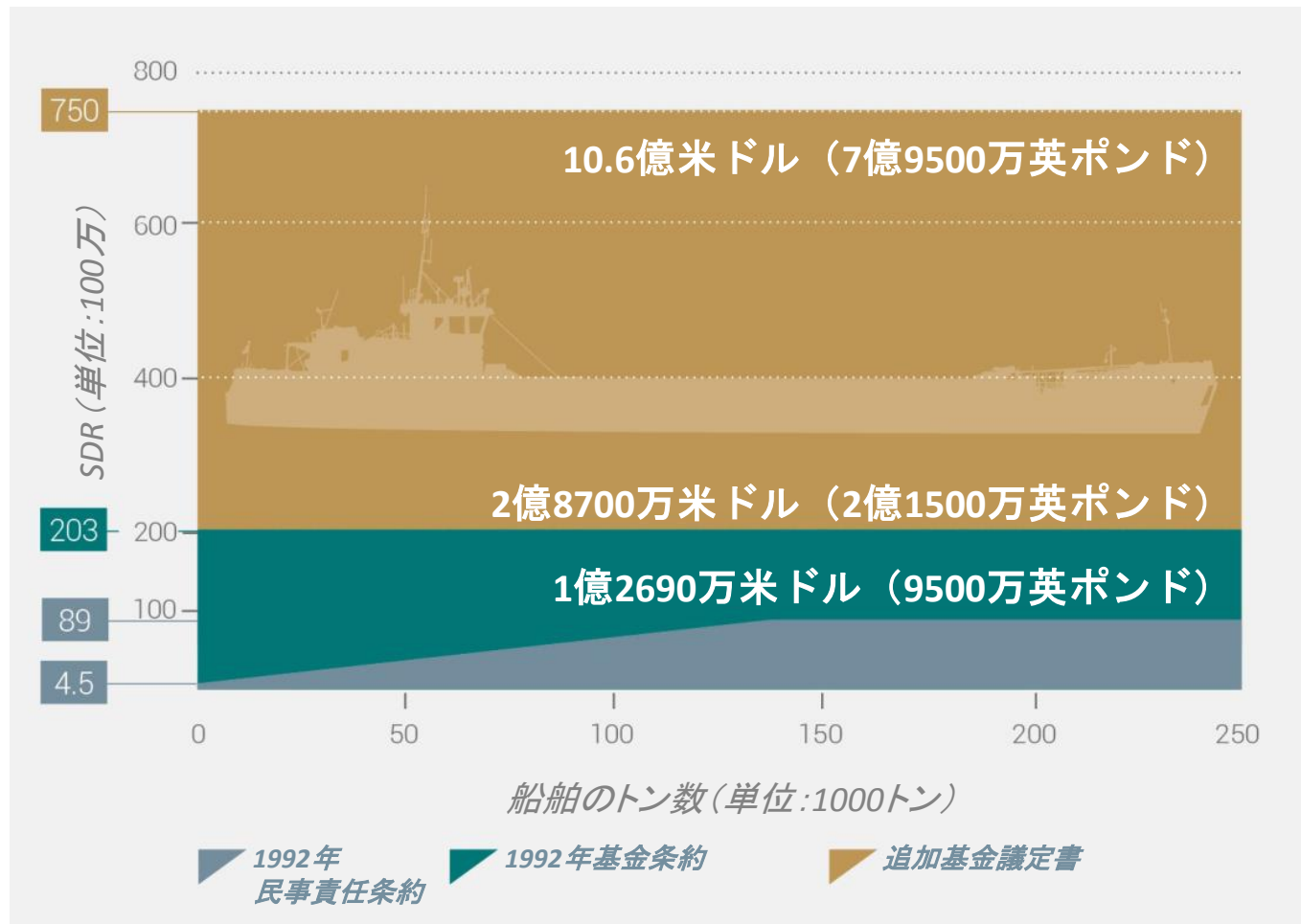


追加基金は:

- 損害が1992年基金の適用限度を超えている、または超える可能性が高い場合に**補償金**を支払う
- 最大補償額は**7億5000万SDR**(1992年の両条約に基づいて支払われる金額を含む)
- **拠出金**は追加基金議定書加盟国の油受取人から
- **最低拠出金額**:各加盟国は、最低100万トンの拠出油を受け取ったとみなされる

数字で見る補償制度

条約に基づく責任限度額



※2018年7月9日時点の為替レートによる



国際油濁補償基金

基本的な役割



- 1992年基金条約および追加基金議定書の管理を行う
- 総会、理事会、事務局で構成される
- 補償請求の容認基準を策定する
- 補償請求を審査し、基準を満たしている場合は被害者に補償金を支払う
- 油の受取量に関する報告および拠出金を受領する



国際油濁補償基金の仕組み

組織体制図



国際油濁補償基金の運営機関

1992年基金
理事会

1992年基金
総会

追加基金
総会

加盟国

基金法律専門家

技術専門家

補償請求取扱
現地事務所

事務局長
事務局

監査委員会

監督

投資諮問
委員会

諮問



事務局長
Mr. José Maura

認められる補償請求

補償請求の種類

1

清掃作業および
予防措置の費用



2

物的損害



3

漁労者または海中養殖従
事者の経済的損失



4

観光部門の経済的損失



5

環境の原状復帰費用



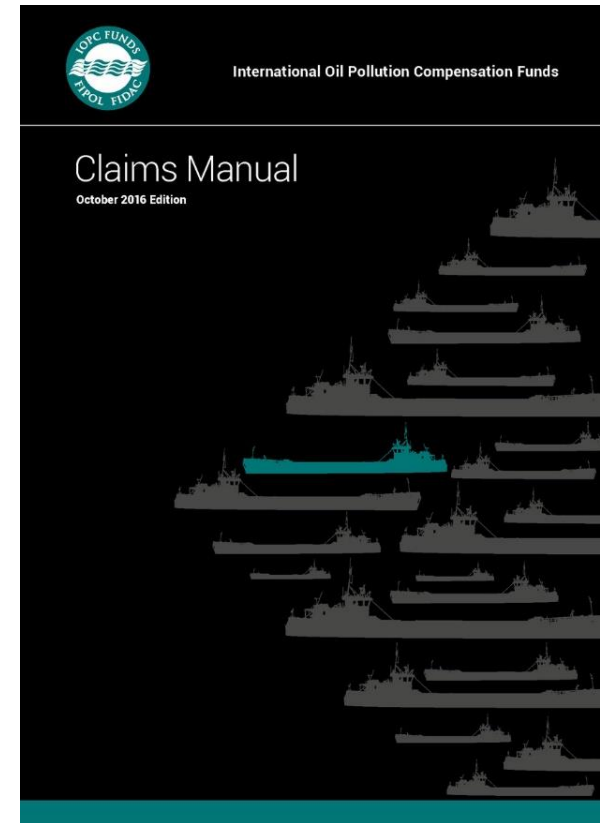


補償請求の容認 基本原則



現行基準: 補償請求マニュアル

- 客観的基準
- 妥当性
- 費用と利益との関係



政治的/社会的事項は、条約の対象範囲外



事故の管理

国際油濁補償基金事務局の役割

- 1992年基金とP&Iクラブとの連携協力:

- 共同の専門家
- 共同の評価作業
- 共同の費用
- 共同の補償請求取扱事務所の設置

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING
BETWEEN THE INTERNATIONAL GROUP OF P & I CLUBS, ON THE ONE PART,
AND
THE INTERNATIONAL OIL POLLUTION COMPENSATION FUND 1992 AND THE
INTERNATIONAL OIL POLLUTION COMPENSATION SUPPLEMENTARY FUND 2003,
ON THE OTHER PART

The Members of the International Group of P & I Clubs ("the Clubs"), whose names and addresses are scheduled hereto, on the one part, and the International Oil Pollution Compensation Fund 1992 ("1992 Fund") and the International Oil Pollution Compensation Supplementary Fund 2003 ("Supplementary Fund"), hereinafter referred to collectively as "the Funds", on the other part, agree as follows:

1 Notification of incidents to the 1992 Fund

The Clubs will report to the 1992 Fund each escape or discharge of oil where there is a reasonable risk that claims for oil pollution damage may be made against that Fund. Thereafter the Club concerned and the 1992 Fund will exchange views concerning the incident and co-operate with a view towards avoiding, eliminating or minimising pollution damage.

- ・ 当局、一般市民、メディアとのミーティング
- ・ 補償請求者とのミーティング
- ・ 被害地域への定期的な巡回
- ・ 1992年基金理事会への報告





1992年基金理事会：

- 補償請求の取り扱いについて指示を行う
- 補償請求に対する支払金額を承認する
- 支払レベルを決定する
- 新たな**原則的問題**を提起する特殊な補償請求の容認性を決定する



基金への拠出者

拠出者

- 拠出者は積荷油関係者：海上輸送された、年間15万トンを超える拠出油を受け取る者



- 1992年基金の加盟国114カ国中、2017年の拠出者は約230
- 追加基金の加盟国31カ国中、2017年の拠出者は約140(7カ国を含む)



トン当り賦課金の計算

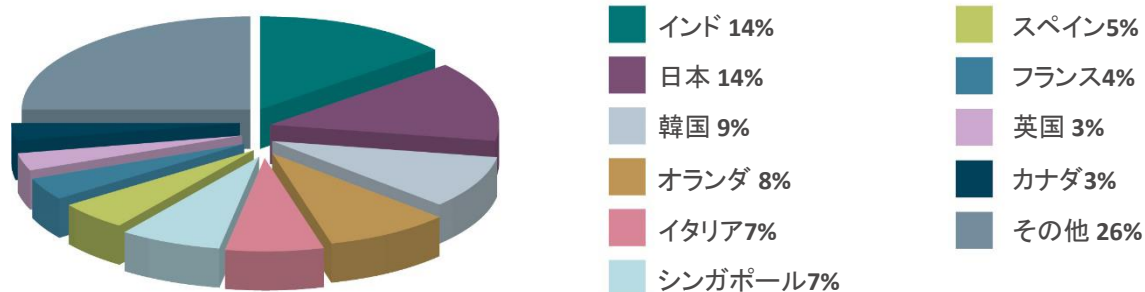
2018年の賦課金



	対象年	賦課金 総額	÷	油総量(トン)	=	トン当り賦 課金(£)
1992年基金						
一般基金2018年	2017	5 900 000		1 586 303 134		0.0037193
<i>Volgoneft 139号</i> (償還)	2006	(3 675 000)		1 513 731 871		(0.0024278)
<i>Alfa I号</i> MCF	2011	1 675 000		1 545 786 311		0.0010836
<i>Agia Zoni II号</i> MCF	2016	10 000 000		1 546 400 431		0.0064666
<i>Agia Zoni II号</i> MCF (繰延賦課金)	2016	16 000 000		1 546 400 431		0.0103466

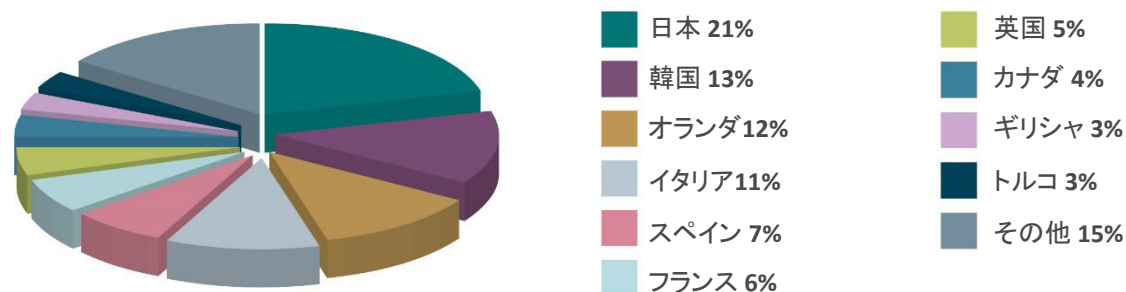


1992年基金(2016)



10カ国で拠出金の74%を占める

追加基金(2016)



10カ国で拠出油受取の85%を占める



支払実績

1978 – 2018



追加基金

- 対象事故なし
- 補償金の支払いなし

1992年基金

- 45件の事故に関与
- 約3億4900万ポンドの補償金支払

1971年基金

- 107件の事故に関与
- 約3億3100万ポンドの補償金及び/又は賠償金支払

合計

- 事故: 150件
- 約6億8000万ポンドの補償金及び/又は賠償金支払

2018年9月30日時点の数値



事務局の機能

加盟国との連携

事故発生の際には、被害国と事務局との間の協力と密接なコミュニケーションが極めて重要である。

加盟国が各運営機関のセッションに出席することは、事務局が機能するために不可欠である。

条約の履行と被害者の保護が確実に行われるためには、油流出が発生するはるか以前から連絡体制が確立されていなければならない。

事務局は、種々の活動（ワークショップ、会議、巡回、ミーティング等）に取り組むことによって加盟国との良好なコミュニケーションを確立し、維持している。





事務局の機能 オンライン情報サービス

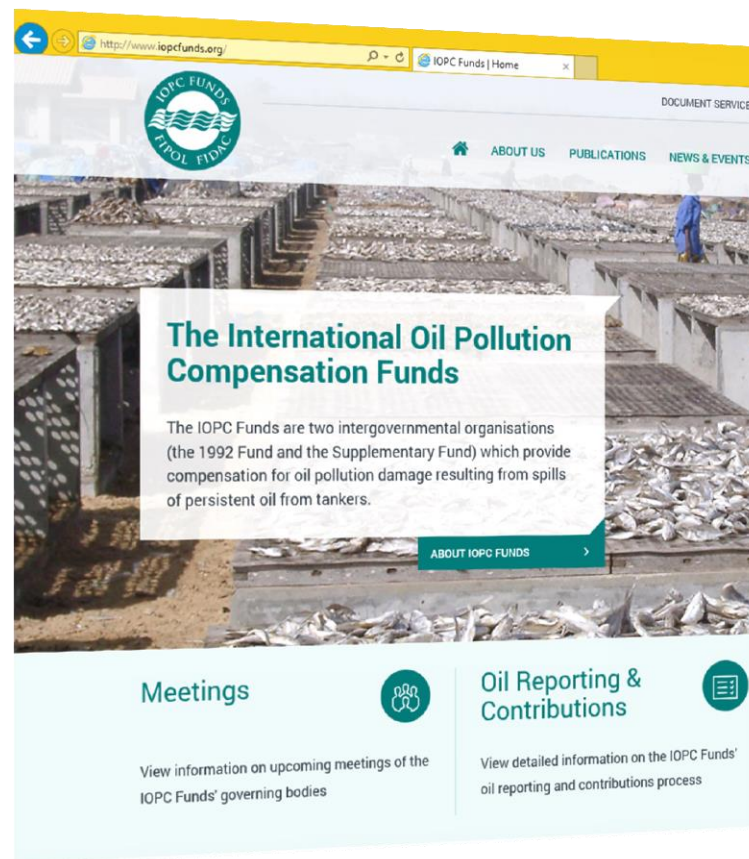
www.iopcfunds.org

国際油濁補償基金の3つの使用言語
で提供：英語、フランス語、スペイン語

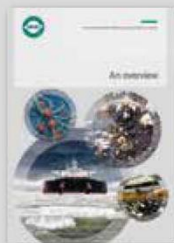
双方向機能により下記についての最新情報の検索が容易である

- 事故（公開、非公開共）
- 加盟国および非加盟国
- 補償請求および補償金支払

文書サービスポータルから、会議資料（過去・現在）の検索、ダウンロードができる



一般



概要



年次報告書



条約集

補償請求情報パック



補償請求マニュアル



漁業・養殖業・水産物加工業の補償請求指針



観光部門の補償請求指針



清掃作業および予防措置の補償請求指針



環境被害の補償請求指針



補償請求書式

加盟国向け指針



補償請求手続促進対策



油流出後の漁場閉鎖と制限の管理



「船舶」の定義に関する考察

ダウンロードまたは請求によりハードコピーで入手可能。



船名	Agia Zoni II号
事故発生日	2017年9月10日
事故発生場所	ギリシャ・サロニコス湾
事故原因	沈没 - 状況は調査中 (平穏な気象条件、乗員は2名のみ)
流出油量	不明であるが700m ³ 前後であると推定される





Agia Zoni II号

船舶の詳細

Agia Zoni II号	ダブルハルトanker ギリシャ船籍
総トン数	1597 GT
建造	1972年
CLC限度額	541万ユーロ



出典: MarineTraffic.com

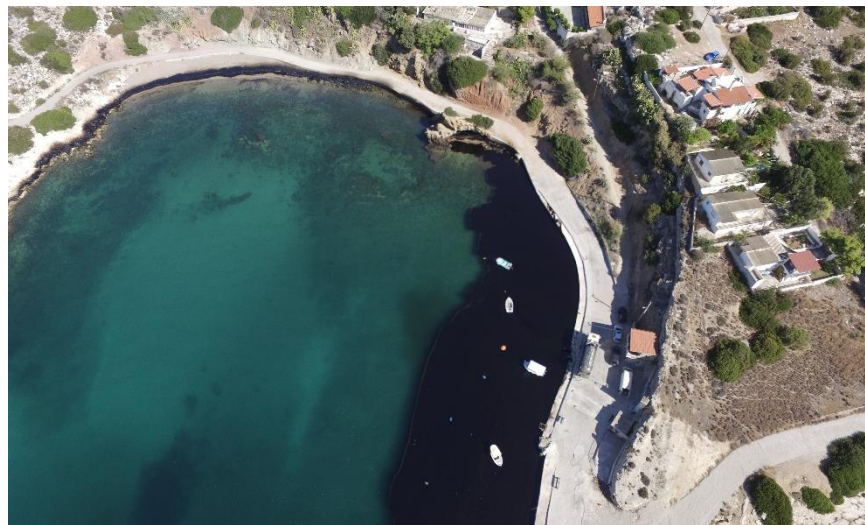
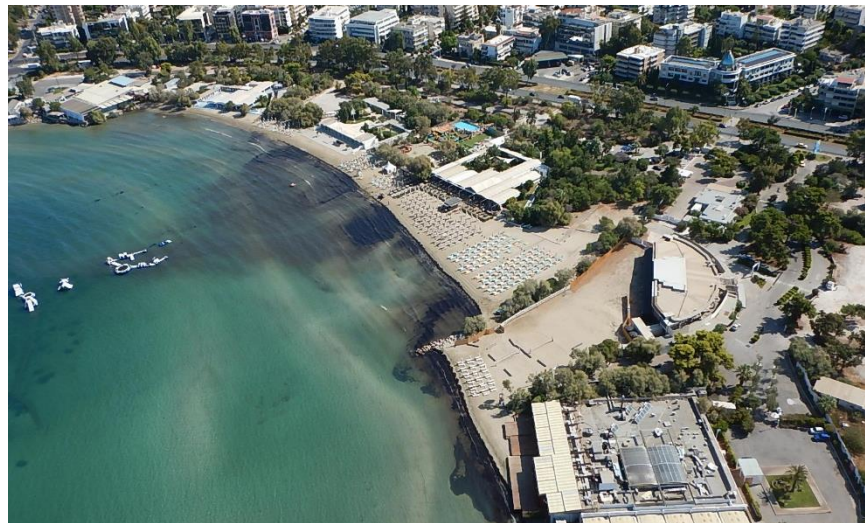
事故時の積載油	積載量
重油(動粘度380cSt、高硫黄分)	1 946.094 mt
重油(動粘度180cSt)	247.768 mt
船用軽油(MGO)	369.118 mt
燃料油(MGO)約15mt、潤滑油300リットル、化学製品200～300リットル 積載された積荷油/燃料油/化学製品の概算総量	<u>2 580 mt</u>



Agia Zoni II号 — 事故の詳細

事故の影響





- 海岸線20～25kmに被害
- 多数の要員を投入（約400人）
- 大量のオイルフェンス(> 9km)および油吸着材を使用
- 人力および機械的方法を使用－海底に沈んだ油の問題
- 陸上の清掃作業は2017年末までに終了



出典：国際油濁補償基金



出典：国際油濁補償基金

2017年9月10日：ロイズ 書式(LOF)の海難救助契約に基づいて、
海難救助業者が作業を開始

2017年9月15日：LOF終了

海難救助業者が清掃作業請負業者のまとめ役として契約

沈没現場に関して2件の補償請求(1695万ユーロ)が提出された





政府の介入

船骸撤去



引き揚げ時に油漏れがあり、清掃済みの海岸が再汚染された

引き揚げられた船は海難救助業者の施設へ曳航された

その後、エンジンルームからの油除去作業が行われた

2017年9月29日：ギリシャ政府が、そのような時30日以内の沈没船引き揚げを船主に指示

2017年10月13日：ギリシャ政府が、政府の費用負担なしの沈没船引き揚げを海難救助業者に指示

2017年11月29日：沈没船引き揚げ





P&I保険の詳細

Lodestar Marine Limited



- 固定保険料ベースのP&I保険を提供する会社。豊富な資金調達源を有している。
 - 本件の付保額: 500万ユーロ
 - 保険範囲: (1) 油汚染に関する責任
(2) 船骸撤去
- 船舶保険なし
- Lodestar Marine Limitedにより、2017年10月に541万ユーロの責任制限基金が設定された
- ギリシャの法律では、船骸撤去費用について、ギリシャ政府が保険会社に対する直接請求権を有する

1992年基金の活動

早期現地視察

1992年基金事務局は:

- 事故直後にギリシャ当局と協議し、
- 被害地域を繰り返し視察し、
- 状況の推移を監視した

1992年基金が雇用した清掃作業、観光、漁業の専門家が:

- 事故直後に現場を視察し、
- 毎日の調査を実施し、
- 当局および補償請求者とのミーティングに出席した



出典：国際油濁補償基金



出典：国際油濁補償基金

2017年11月2日に補償請求申請事務所を開設

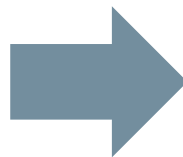
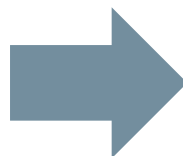
- マネージャーとアシスタントを配置
- 補償請求者と請求手続きを支援
- 補償請求の管理について事務局を支援
- 130以上の請求者/代表者が事務所に来訪



出典：国際油濁補償基金

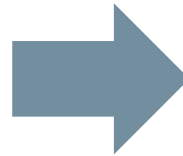
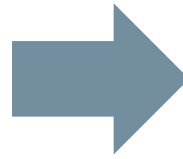
作業の前と後

アテネ・リビエラ 海岸線は元の状態に



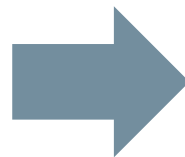
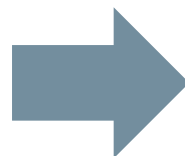
作業の前と後

サラミス島



作業の前と後

サラミス島およびピライキ



2018年10月時点で提出された補償請求



		請求		承認		基金による支払
補償請求の区分	件数	金額(ユーロ)	件数	金額(ユーロ)	件数	金額(ユーロ)
清掃作業	23	7404万	7	990万	6	989万
環境監視	4	94 927	3	90 587	3	90 587
漁業 (卸売業者を含む)	77	247万	1	14 754	1	14 754
財産	87	751 482	2	5 752	2	5 752
観光業	40	321万	7	176 391	1	27 093
その他	1	90 000	0	0.00	0	0.00
合計	232	8065万	20	1018万	12	1003万



- 事故原因の調査は現在も進行中
- 事故に関する全費用を確定するには時期尚早
- Lodestar Marine Limitedによる500万ユーロの保険では十分でないと思われる
- 1992年基金総会は次の賦課金を承認：
 - 2018年に2600万ユーロ – 支払済み
 - 2019年に1000万ユーロ – 請求済み
 - 2019年に1600万ユーロ – 繰り延べ
- 事故は多くの問題を提起した：
 - 一部の保険会社の信頼性
 - 古いタンカーに適用できる現地の規制
 - CLC/基金制度はこの種の事故に対応できるのか



www.iopcfunds.org

 @IOPCFunds